

■岡崎市内景況調査結果（平成28年4～6月期分）

景況DIは2期振りに上昇、先行きもさらに改善を見込む！

○調査対象：本所各部会役員・幹事441事業所

○有効回答：203事業所（回答率46.0%）

○調査期間：平成28年7月4日～7月21日

○調査内容：（1）前年同期（平成27年4～6月）と比べた今期（平成28年4～6月）の状況

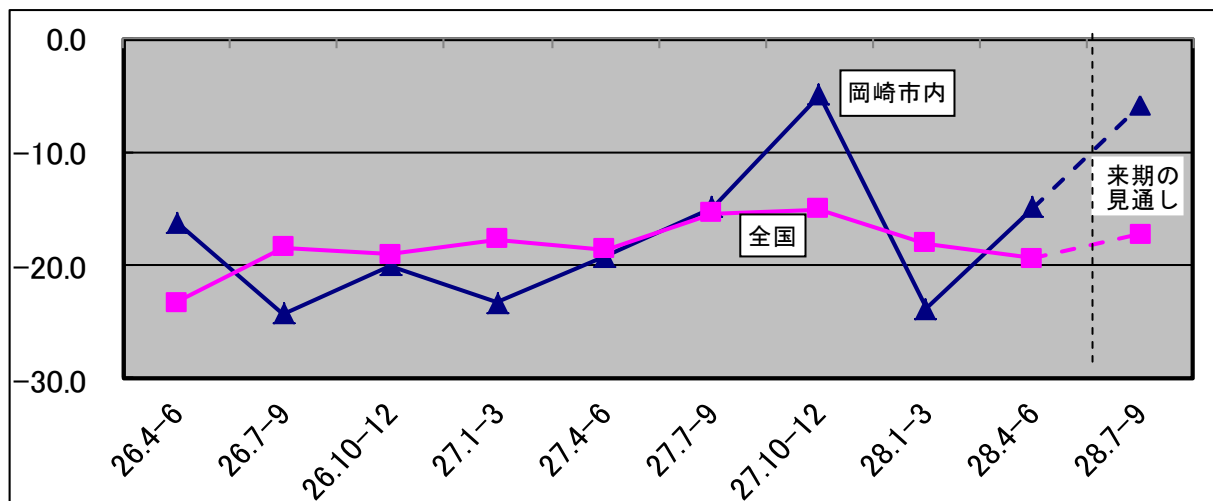
（2）今期と比べた来期（平成28年7～9月）の先行き見通し

（3）付帯調査—平成28年上期・下期の設備投資実施および計画動向

○調査方法：ファクシミリによるアンケート方式

業種（対象数）	回答企業数	構成比
製造業（126）	70	34.5%
建設業（99）	45	22.2%
小売・卸売業（100）	40	19.7%
サービス業（116）	48	23.6%
合計（441）	203	100.0%

■市内景況全体の概要



※全国データは、(独)中小企業基盤整備機構が発行する中小企業景況調査報告書より引用。
(全国の商工会議所・商工会の経営指導員、及び中小企業団体中央会調査員による調査)

○岡崎市内の今期（平成28年4～6月）の景況DIは、前年同期（平成27年4～6月）と比較し、全業種で△14.9と前回調査より9.0ポイント上昇し、2期振りに改善した。中でも、サービス業は全ての指標で改善が進み、プラス領域に達した。

○業種別では、製造業で引き続き下落となったが、反面サービス業は29.1ポイント、建設業も21.3ポイントと上昇幅が大きく、これが全体を押し上げる要因となった。

○来期（平成28年7～9月）の見通しについても、全業種で9.0ポイント増の△5.9と引き続き改善を見込んでいる。小幅下落の建設業以外は上昇を予想、中でも製造業は今期の反動から15.3ポイントの大幅な上昇を見込んでいる。

○その他の指標についてみると、売上額DIは前年同期と比較し全業種で△23.8と前回調査より0.1ポイントの微増。来期については21.8ポイント上昇し、マイナス幅の大幅な改善を予想している。

一方、資金繰りDIについては4.6ポイント増の△5.9と改善、来期についても3.9ポイント増と引き続き改善を見込んでいる。また、採算(収益)DIに関しても9.0ポイント増の△18.8と、マイナス幅が縮小した。来期についても9.9ポイント増と引き続き改善を予想している。

【データ：全業種】

	前期 (H28.1-3月期)	変化幅	今期 (H28.4-6月期)	変化幅	来期の見通し (H28.7-9月期)
景況	△23.9	↑9.0	△14.9	↑9.0	△5.9
売上額※	△23.9	↑0.1	△23.8	↑21.8	△2.0
資金繰り	△10.5	↑4.6	△5.9	↑3.9	△2.0
採算(収益)	△27.8	↑9.0	△18.8	↑9.9	△8.9

※売上額は、建設業では完成工事(請負工事)額

◎本報告書中のD Iとは、「デフレーション・インデックス」(景気動向指数)の略で、各調査項目について「増加」(上昇、好転)した企業割合から、「減少」(低下、悪化)した企業割合を差し引いた値である。例えば、売上額で「増加」30%、「不変」50%、「減少」20%の場合のD Iは、 $30-20=10$ となる。また変化幅は、「景況」、「売上額」、「資金繰り」、「採算(収益)」のプラス幅が増加し「↑」であれば企業経営にとって良好になっていることを意味する。一方「原材料仕入価格」、「製品在庫」では、変化幅が「↑」であれば、「増加」が増えていることから、企業経営にとっては悪化したことを意味する。

■業種別の概要

(1) 製造業

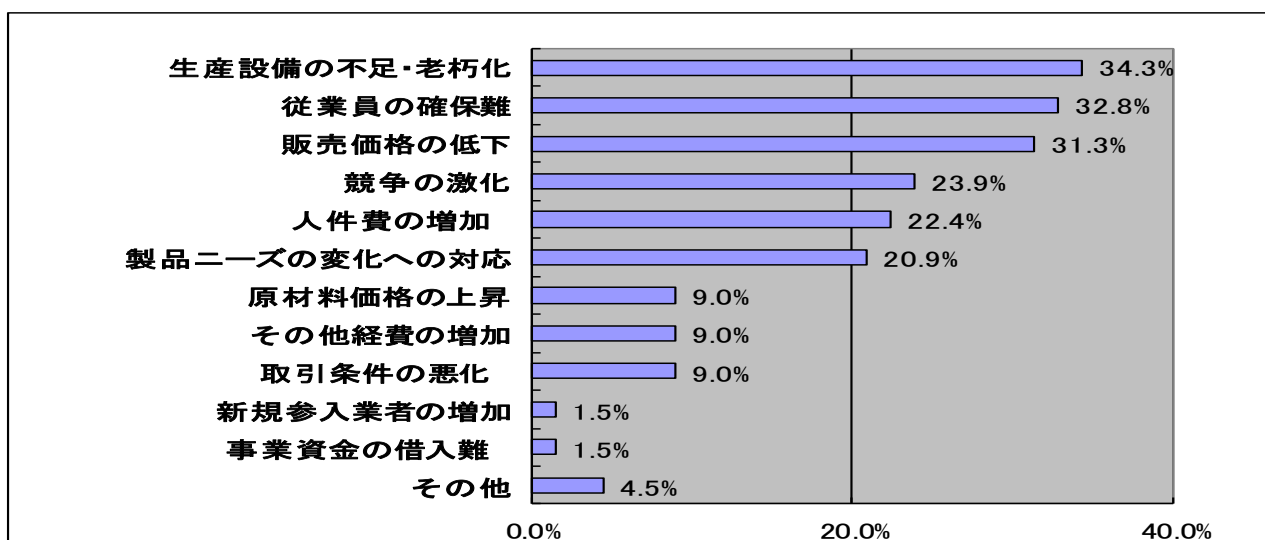
○景況D Iは△27.1となり、前期と比べ8.9ポイント下落した。これは売上額が円高基調・熊本地震、また大手企業の操業停止の影響などから大きくに下落、原材料価格が大幅に改善されたものの、資金繰りの悪化や、採算(収益)を圧迫したことが影響したものと思われる。

○来期については、今期の反動から売上額が25.5ポイントと大幅に上昇すると予測している。原材料価格・製品在庫が改善される中、採算(収益)も大幅に上昇、自動車・機械関連を中心に操業水準が回復し、増収・増益の展開を予想している。その結果、景況D Iも15.3ポイント改善する見通しである。

【データ：製造業】

	前期 (H28.1-3月期)	変化幅	今期 (H28.4-6月期)	変化幅	来期の見通し (H28.7-9月期)
景況D I	△18.2	↓8.9	△27.1	↑15.3	△11.8
売上額	△12.1	↓19.3	△31.4	↑25.5	△5.9
原材料仕入価格	47.0	↓47.0	0.0	↓1.5	△1.5
製品在庫	1.5	↑1.4	2.9	↓5.8	△2.9
資金繰り	△9.1	↓5.4	△14.5	↑10.1	△4.4
採算(収益)	△24.2	↓5.8	△30.0	↑21.2	△8.8

【経営上の問題点】※複数回答



【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・自動車の巻き返し生産、受注増を実感するまでは、厳しい日々が続くと思われる。(自動車部品製造業)
- ・食品小売業の廃業が止まらない。チェーンストアの営業により、取引条件は厳しい。(食品製造業)
- ・自動車サプライチェーン問題の影響が出ている。(自動車部品製造業)
- ・自動車部品業界は、1～6月まで爆発事故や熊本地震などで最悪の状態であった。(繊維製造業)
- ・需要が増えてきたが、人手不足感は強い。(工作機械製造業)

(2) 建設業

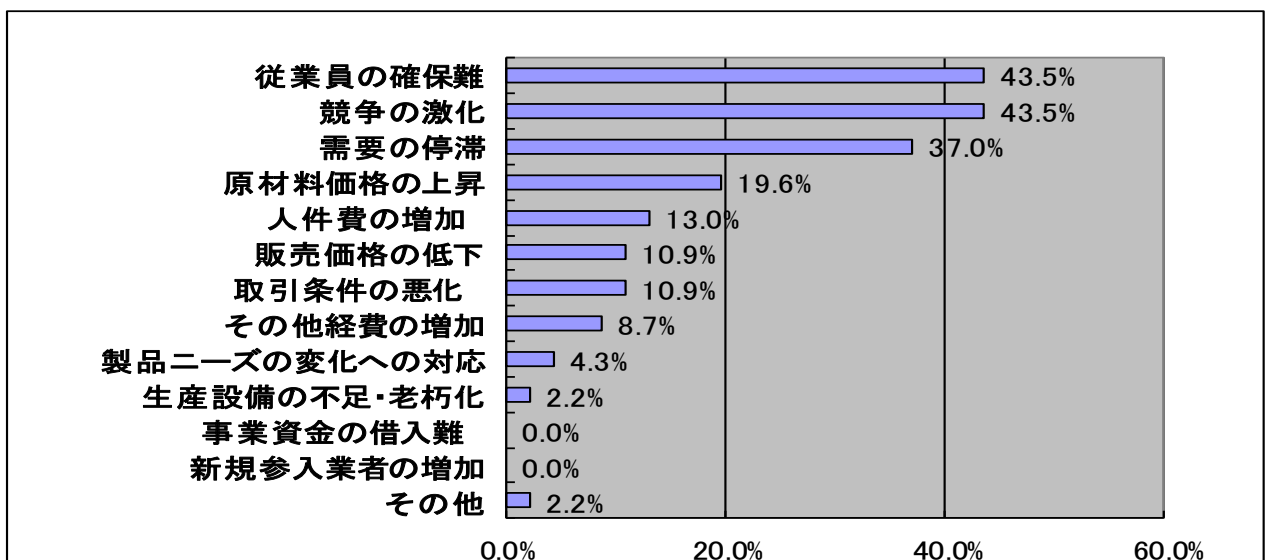
○完成工事(請負工事)額が6.7ポイント上昇、また受注(新規契約工事)額も民間工事を中心に好調に推移したことから10.9ポイント上昇した。資材仕入価格・資金繰りの改善もあり、採算(収益)が回復感を示したことで、景況DIは21.3ポイント上昇しマイナス幅が大きく縮小した。

○来期についても、完成工事(請負工事)額・受注(新規契約工事)額とも引き続き上昇を予想しているが、職人不足や人件費の高騰、景気回復の足踏みを懸念し、景況感としては一転下振れの見通しとなった。

【データ：建設業】

	前期 (H28.1-3月期)	変化幅	今期 (H28.4-6月期)	変化幅	来期の見通し (H28.7-9月期)
景況DI	△41.3	↑21.3	△20.0	↓2.5	△22.5
完成工事額	△42.6	↑6.7	△35.9	↑23.6	△12.8
受注額(新規契約)	△39.1	↑10.9	△28.2	↑15.4	△12.8
資材仕入価格	65.2	↓35.2	30.0	↓1.8	28.2
資金繰り	△23.9	↑18.9	△5.0	→0.0	△5.0
採算(収益)	△43.5	↑23.5	△20.0	↓5.0	△25.0

【経営上の問題点】※複数回答



【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・用地(分譲マンション用)の確保難が続いている。(建築請負・不動産売買業)
- ・各種職人不足が続いている。公共工事の書類の多さによる経費負担が増している。(総合建設業)
- ・売買仲介物件が不足するとともに、価格が上昇している。(不動産売買仲介業)
- ・人手不足がなかなか解消されない。(土木建築工事業)

(3) 小売・卸売業

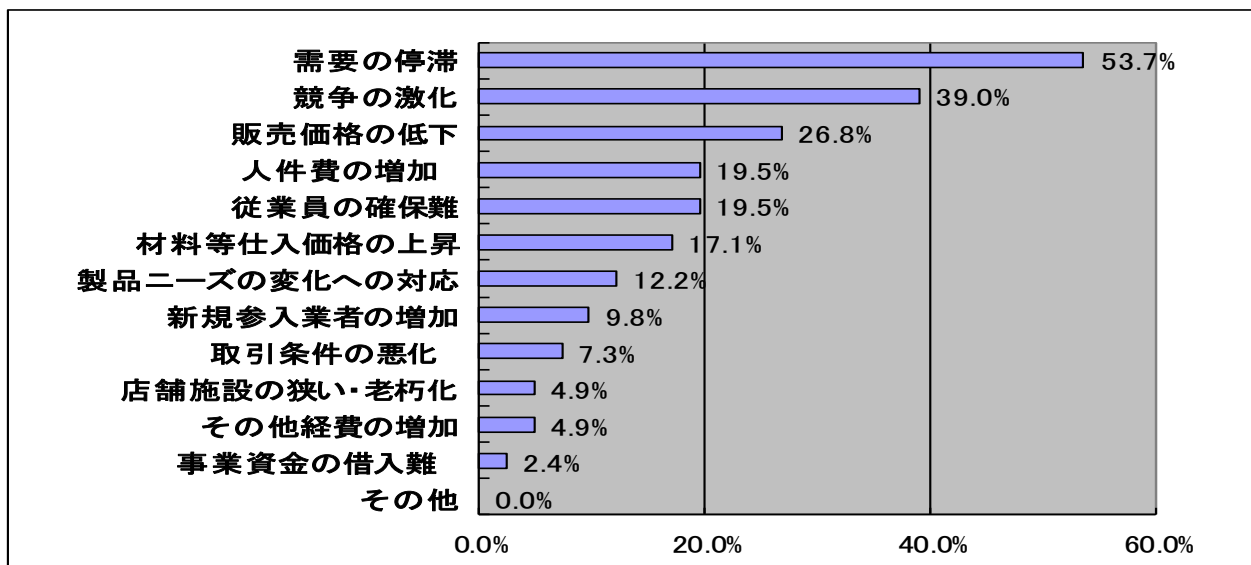
○景況DIは△20.0となり、前期と比べ2.2ポイント改善した。資金繰り・採算(収益)とも改善がみられない中、消費マインド回復による売上額の増加と商品仕入価格が大幅に改善したことが、景況感の小幅上昇につながる形となった。

○来期の見通しについても、売上額が34.7ポイントと大幅に上昇しプラス領域に達する他、商品仕入価格が引き続き改善されることから採算(収益)は好転を予想している。その結果、景況も13.9ポイントの比較的大幅な上昇を見込んでいる。

【データ：小売・卸売業】

	前期 (H28.1-3月期)	変化幅	今期 (H28.4-6月期)	変化幅	来期の見通し (H28.7-9月期)
景況DI	△22.2	↑2.2	△20.0	↑13.9	△6.1
売上額	△31.1	↑2.5	△28.6	↑34.7	6.1
商品仕入価格	42.2	↓30.4	11.8	↓14.8	△3.0
商品在庫	2.2	↓7.9	△5.7	↑2.7	△3.0
資金繰り	△6.8	↓1.8	△8.6	↓3.5	△12.1
採算(収益)	△25.0	↓6.4	△31.4	↑16.2	△15.2

【経営上の問題点】※複数回答



【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・花火は90%以上が手造り生産により、本来は返品無しの業界であったが、今日では売場形態の変化もあり、殆ど返品有りの条件を呑まざるを得なくなっている。(玩具花火製造卸売業)
- ・景気の先行きが不透明で不安定。為替の乱高下も市場の混乱を招き、歓迎できない。(家具製造販売)
- ・後継者を探している。(衣料品小売業)

(4) サービス業

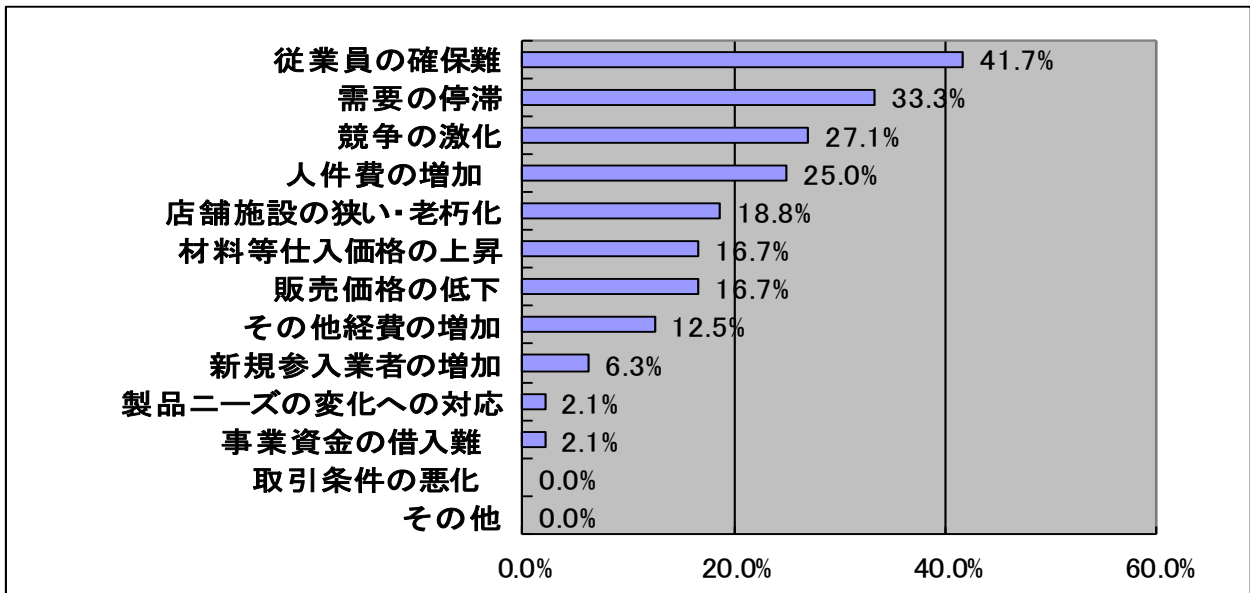
○全ての指標で改善が進み、特に売上額・採算(収益)は2ケタの上昇となった。その結果、景況DIは前期と比べ29.1ポイントと大幅に上昇、プラス領域に達した。

○来期の見通しについても、売上額が引き続き11.8ポイント上昇、資金繰り・採算(収益)の改善も進むことから景況は9.1ポイント上昇、すべての指標でプラス領域を見込んでいる。

【データ：サービス業】

	前期 (H28.1-3月期)	変化幅	今期 (H28.4-6月期)	変化幅	来期の見通し (H28.7-9月期)
景況DI	△20.0	↑29.1	9.1	↑8.0	17.1
売上額	△17.4	↑12.9	△4.5	↑11.8	7.3
利用客数	△6.5	↑1.8	△4.7	↑4.7	0.0
資金繰り	△4.3	↑11.1	6.8	↑5.4	12.2
採算(収益)	△24.4	↑28.9	4.5	↑2.8	7.3

【経営上の問題点】※複数回答



【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

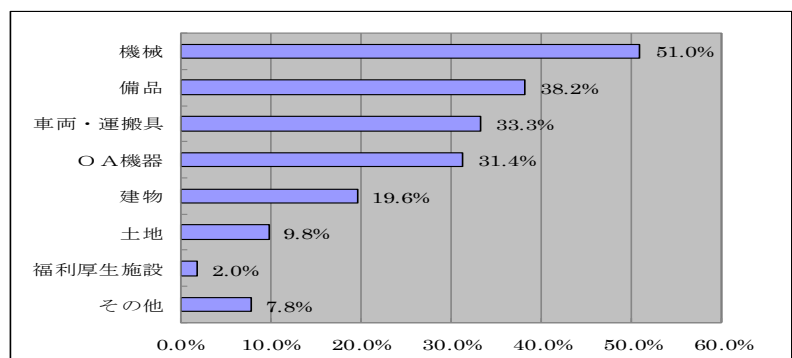
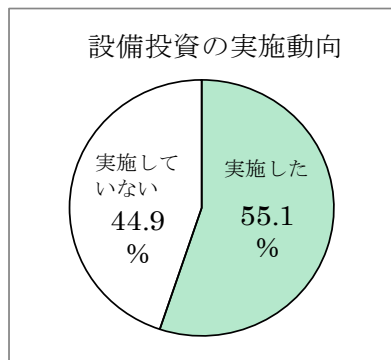
- ・英国のEU離脱に伴う為替の急変動等により、インバウンドの減少や地域経済の低迷等、先行き不透明感が漂っている。(鉄道事業)
- ・概ね好転しているが、営業体制変更により景況は変わらない。(旅行業)
- ・需要の停滞からやや回復傾向に向かっている。(不動産賃貸業)

■付帯調査：設備投資動向調査結果（平成28年上期・平成28年下期）

製造業が牽引し依然として高水準を維持 実施企業は引き続き5割を超える

- 今年上期（平成28年1～6月）において、「設備投資を実施した企業」は全業種では55.1%となり、半年前の前回調査に引き続き過半数を超えた。
業種別では、製造業が最も高く68.1%、以下、サービス業が59.1%、建設業が40.5%、小売・卸売業が40.0%となった。
- 「設備投資を実施した企業」に投資した内容（複数回答）を聞いたところ、全業種では「機械」が51.0%で最も多く、以下、「備品」38.2%、「車両・運搬具」33.3%、「OA機器」31.4%と続いた。中でも、製造業では「機械」が70%を超え高い割合となった。
- 一方、今年下期（平成28年7～12月）において、「設備投資を計画している企業」は全業種で47.8%と、今年上期を7.3ポイント下回る予定という結果となった。
業種別では、製造業が最も高く60.3%、以下、サービス業が47.7%、建設業が36.8%、小売・卸売業が35.3%となった。
- 「設備投資を計画している企業」にその投資する内容（複数回答）を聞いたところ、全業種では「機械」が45.5%と最も多く、以下、「車両・運搬具」40.9%、「OA機器」31.8%、「備品」30.7%と続いた。中でも、製造業では「機械」が実施動向と同様70%を超え高い割合となった。
- 前回調査における設備投資計画（平成28年1～6月）が47.3%であったのに対し、結果55.1%と7.8ポイント上回る形となった他、実施動向についても、単純比較で前回調査（平成27年7～12月）を4.6ポイント上回る結果となった。
- 近年、景気の回復傾向を背景に、投資行動は活発化してきている。特に「機械」、「車両・運搬具」といった比較的金額の大きい投資が増えており、先行き不透明感から来る慎重論もあるが、製造業が牽引し引き続き高水準を維持する結果となった。

（1）今年前半（平成28年1～6月）の設備投資実施動向



（2）今年後半（平成28年7～12月）の設備投資計画動向

